

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第35期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 多治見クラシック株式会社

【英訳名】 TAJIMI CLASSIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 伸 和

【本店の所在の場所】 岐阜県多治見市小名田町1番地

【電話番号】 0572-25-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 岩 瀬 真 二

【最寄りの連絡場所】 岐阜県多治見市小名田町1番地

【電話番号】 0572-25-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 岩 瀬 真 二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	499,650	489,519	488,586	464,962	488,841
経常利益 (千円)	51,503	18,226	30,480	17,772	25,297
当期純利益 (千円)	47,623	14,346	26,600	13,892	21,417
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失) (千円)	31	54	2,819	1	2
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568	普通株式20,000 優先株式 3,568
純資産額 (千円)	4,661,021	4,675,367	4,697,195	4,711,088	4,732,505
総資産額 (千円)	5,131,249	5,096,514	5,110,608	5,088,088	5,115,841
1 株当たり純資産額 (円)	115,049.76	114,350.29	113,038.11	112,361.26	111,308.23
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式1,337.70 (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1 株当たり当期純利益金 額 (円)	2,363.32	699.47	1,312.18	676.80	1,053.03
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.8	91.7	91.9	92.6	92.5
自己資本利益率 (%)	1.0	0.3	0.6	0.3	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,390	21,076	42,920	18,385	63,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,139	28,327	32,878	33,220	16,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,466	228	4,090	43	7
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	208,476	200,996	206,947	192,069	239,232
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	33 (42)	32 (43)	36 (43)	37 (45)	36 (41)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第32期の優先株式に係る 1 株当たり配当額には、累積配当金を含めて表示しております。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価が把握できないため、記載しておりません。

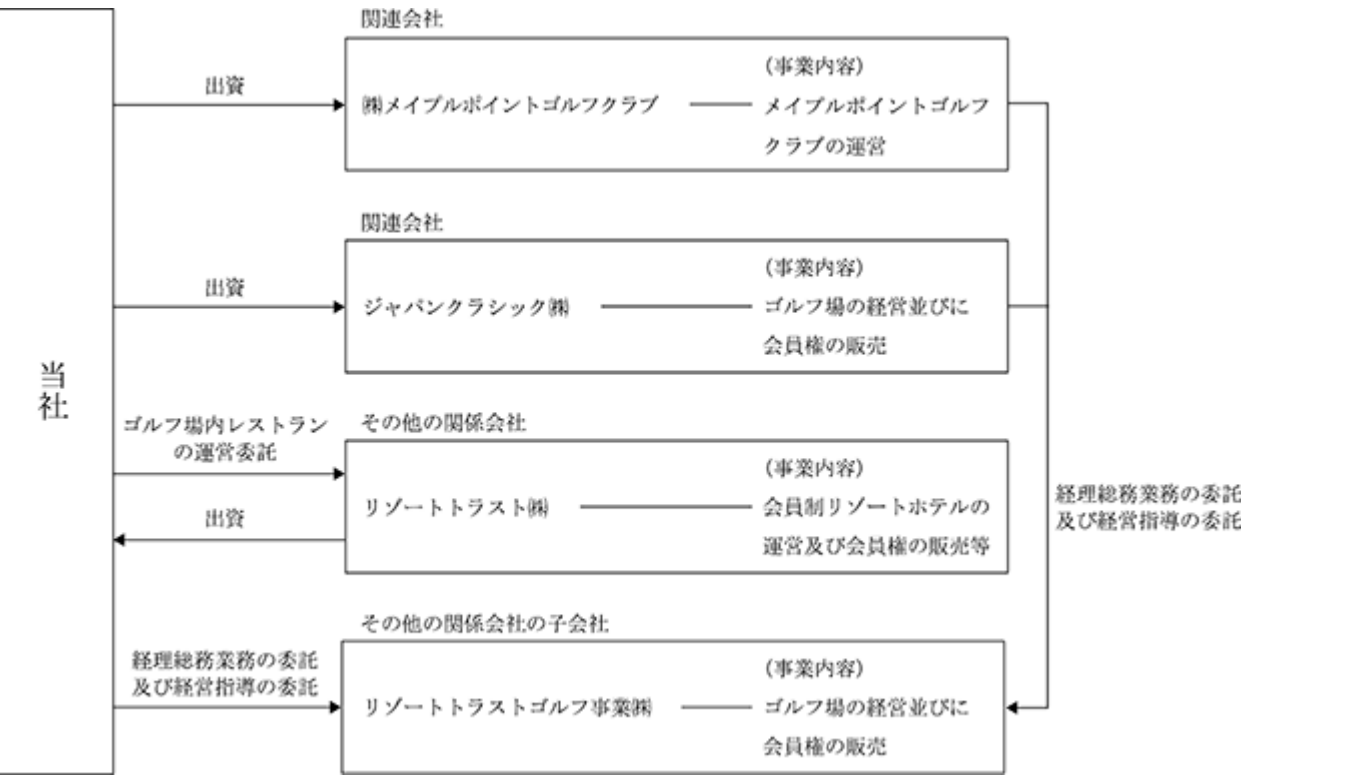
2 【沿革】

年月	概要
昭和59年 3 月	ゴルフ場事業を目的として、名古屋市中区に多治見クラシック株式会社を設立。
昭和59年 7 月	1,500株を増資。発行済株式数2,000株、資本金 1 億円とする。
昭和59年 9 月	「スプリングフィールドゴルフクラブ」会員権販売開始。
昭和60年 3 月	岐阜県多治見市にゴルフ場造成工事着工。
昭和61年 1 月	クラブハウス建築着工。
昭和61年12月	ゴルフコース竣工。
昭和62年 4 月	クラブハウス竣工。
昭和62年 4 月	岐阜県多治見市に本社移転。
平成10年 2 月	2,000株を増資。発行済株式数4,000株、資本金 2 億円とする。
平成10年 3 月	6,000株を増資。発行済株式数10,000株、資本金 5 億円とする。
平成10年 6 月	リゾートトラスト㈱が当社の株式を100%取得し親会社となる。
平成10年 7 月	㈱オークモントゴルフクラブの株式4,300株を取得し子会社化。
平成10年 7 月	ジャパクラシック㈱の株式9,300株を取得し子会社化。
平成12年 2 月	10,000株を増資。発行済株式数20,000株、資本金10億円とする。
平成14年 2 月	優先株式55億円を第三者割当とし発行する。
平成14年11月	優先株式 3 億円を第三者割当とし発行する。
平成15年 8 月	優先株式 8 千万円を第三者割当とし発行する。
平成16年 7 月	優先株式 7 億円を第三者割当とし発行する。
平成16年 7 月	親会社であったリゾートトラスト㈱が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる。
平成17年 3 月	無償減資を行い、資本金を 1 億円とする。
平成17年 3 月	子会社であった㈱オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社となる。
平成17年 3 月	子会社であったジャパクラシック㈱の株式の一部を譲渡し、当社の関連会社となる。
平成18年 7 月	㈱メイプルポイントゴルフクラブの設立により株式の一部を取得し、当社の関連会社となる。
平成19年 7 月	優先株式 2 億 5 千万円を第三者割当とし発行する。
平成19年 7 月	関連会社であった㈱オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなる。
平成20年 1 月	無償減資を行い、資本金を 5 千万円とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（ジャパンクラシック株式会社、株式会社メイプルポイントゴルフクラブ）で構成しており、当社はゴルフ場の管理、運営等を行なっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名	スプリングフィールドゴルフクラブ
所在地	岐阜県多治見市小名田町 1 番地
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック㈱ (注) 2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ事業	22.5	役員の兼任 3 名
(関連会社) ㈱メイプルポイントゴルフク ラブ(注) 1、4	山梨県上野原 市	100,000	ゴルフ事業	14.4	役員の兼任 2 名
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、3	名古屋市中区	19,590,346	会員制リゾートホ テル会 員 権 の 販 売、ホテルの運営	被所有 5.8	ゴルフ場内のレストランの運営委託及び 資金の預入

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は27,594,393千円であります。

3 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としており
ます。

4 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 (41)	42.6	12.2	4,070

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人数であります。

4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載して
おります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社はリゾートトラストグループの一員として、グループ共通の「経営理念」を実践しており、「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」が定められております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

今後の日本経済は、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化等の懸念があるものの、景気の回復を受けて雇用情勢の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと思われます。

このような見通しの中、当社は会員の皆様をはじめとしてご来場いただくすべての皆様に夢と感動とやすらぎある人生のご提供と言う企業理念に沿い、コースクオリティの更なる向上、ホスピタリティ溢れるおもてなしを通じ、より一層ハイグレードなゴルフ場を目指してブランド力と会員権価値を高めてまいります。

また、当事業年度までリゾートトラスト株式会社に運営委託しておりましたレストラン・コース売店を直営化し、それによる増収増益と併せて効率化にも努め、生産性の向上を目指します。

株主の皆様には、引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 預託金

預託金会員は平成30年3月末日現在41口、預託金264,000千円となっております。

この全てが預託金の返還請求権を有しており、将来、返還請求を受けた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、返還は、営業収入及び外部からの資金調達により行なっていく予定であります。

当社では、預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を推進しております。

(2) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

このような環境下、当社におきましては会員の皆様に更なるご満足をいただけるようコースクオリティの向上は言うに及ばず、ストレスのないプレーをお楽しみいただけるラウンド環境の提供を中心に進めてまいりました。

当事業年度の来場者数は、10月のベストシーズンに台風等の影響を受けましたが年間を通して天候による影響は比較的軽微なものとなり、総来場者数は36,369名となり前期を863名（2.4％）上回りました。

売上高につきましては、488,841千円（前期比5.1％増）と前年度を上回る結果となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、開場30周年記念事業による費用増加と寒暖による水道光熱費の増加があり、461,183千円（前期比3.8％増）となりました。

その結果、営業利益は16,033千円（前期比92.3％増）、経常利益は25,297千円（前期比42.3％増）、当期純利益は21,417千円（前期比54.2％増）となりました。

資産は、前事業年度末に比べ27,752千円増加し、5,115,841千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ6,334千円増加し、383,335千円となりました。一方、純資産は、前事業年度末に比べ21,417千円増加し、4,732,505千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、239,232千円と前事業年度末に比べて47,163千円増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、63,383千円（前事業年度は18,385千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益25,297千円を計上したほか、減価償却費を33,857千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、16,212千円（前事業年度は33,220千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16,212千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7千円（前事業年度は43千円の減少）となりました。これは、配当金の支払による支出7千円があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に代えて収容実績を記載しております。

a 収容実績

区分	ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
スプリングフィールド ゴルフクラブ	18	359	13,905	21,601	35,506	98.9	360	13,970	22,399	36,369	101.0

b 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
名義書換料	41,620	17.2	39,460	5.2
ゴルフ場売上	353,393	3.3	379,445	7.4
年会費収入	51,409	0.6	51,484	0.1
その他	18,539	11.5	18,452	0.5
合計	464,962	4.8	488,841	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第 5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

資産合計は、5,115,841千円となり、前事業年度と比べて27,752千円の増加となりました。これは主に、現預金の増加47,163千円があったことによるものです。

負債合計は、383,335千円となり、前事業年度と比べて6,334千円の増加となりました。これは主に、未払費用の増加3,795千円があったことによるものです。

純資産合計は、4,732,505千円となり、前事業年度と比べて21,417千円の増加となりました。これは、当期純利益によるものです。

経営成績については、「第 2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第 2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については「第 2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成29年 4 月 1 日より 平成30年 3 月31日まで
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導の委託	平成29年 4 月 1 日より 平成30年 3 月31日まで (注)

(注) 以後 1 年毎に自動更新いたします。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は14,839千円であります。これは主にグリーン用薄目土散布機2,120千円、ワークマンMD X1,446千円及び5人乗り電磁誘導式カート5台5,681千円によるものです。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計	
スプリングフィールド ゴルフクラブ (岐阜県多治見市)	ゴルフ場 及び 本社事務所	203,968	37,211	11,502	328,993	1,313,174	2,230,674 (547)	4,125,525	36 [41]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人数であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	5,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2、4
優先株式	3,568	3,568	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、2、3、4
計	23,568	23,568	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 優先株式を有する株主は、普通株式を有する株主に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当(以後「優先配当金」という)を受けます。
 - (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
 - (3) 優先配当金の全部又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
 - (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有します。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
 - (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円を限度として、普通株式を有する株主に優先して分配を受けます。
 - (6) 優先株式の株主は、(5)の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
 - (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
 - (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。
- 2 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
 - 3 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。
 - 4 当会社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 1月31日 (注)	—	23,568 (普通株式 20,000 優先株式 3,568)	176,750	50,000	—	3,216,183

(注) 資本金の減少は、無償減資によるものであり、発行済株式数の減少は行わず、資本金減少額の全額を資本剰余金の「その他資本剰余金」に計上しました。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年 3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	76	—	—	251	327	—
所有株式数 (株)	—	—	—	9,743	—	—	10,257	20,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	48.7	—	—	51.3	100.0	—

優先株式

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	1	345	2	—	974	1,330	—
所有株式数 (株)	—	27	3	1,157	7	—	2,374	3,568	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.8	0.1	32.4	0.2	—	66.5	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成30年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	2,540 (1)	10.8 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	2,500 (-)	10.6 (-)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 - 18 - 31	1,361 (89)	5.8 (0.4)
加藤 正	岐阜県瑞浪市	156 (-)	0.7 (-)
計	-	6,557 (90)	27.8 (0.4)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。

2 所有株式数第5位にあたる117株を所有する株主の数が9名となっておりますので、上位4名のみの記載としております。

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成30年3月31日現在
			総株主の議決権に対する所有 議決権数の割合 (%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	2,540	10.8
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	2,500	10.6
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 - 18 - 31	1,361	5.8
加藤 正	岐阜県瑞浪市	156	0.7
計	-	6,557	27.8

(注) 所有議決権数第5位にあたる117個を所有する株主の数が9名となっておりますので、上位4名のみの記載としております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	—
	優先株式 3,568	3,568	株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式の注記に記載しております。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	23,568	—	—
総株主の議決権	—	23,568	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年5月 平成30年4月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディ ションゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱H R事業本部 事業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本 部統轄部長就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支統轄部長就任 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴ ルフ事業支社長就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱取 締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部 長就任 リゾートトラスト㈱ホテル&ツー リズム本部ゴルフ事業部長就任 (現任)	(注) 2	— (一)
取締役	—	増 田 敦 男	昭和31年3月28日生	平成12年6月 平成23年10月 平成26年6月 平成26年6月 平成30年6月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱入 社 ㈱メイプルポイントゴルフクラブ 取締役支配人 メイプルポイントギャランティ㈱ 代表取締役 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— (一)
取締役	支配人	岩 瀬 真 二	昭和33年7月6日生	平成19年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	リゾートトラストゴルフ事業㈱入 社 当社スプリングフィールドゴルフ クラブ支配人付課長就任 当社スプリングフィールドゴルフ クラブ支配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— (一)
取締役	—	森 信 男	昭和8年8月15日生	昭和60年8月 昭和62年5月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3 (3)
取締役	—	安 田 正 雄	昭和26年3月4日生	昭和48年10月 平成8年5月 平成17年6月	宝塚観光㈱(現㈱宝塚コーポレー ション)入社 同社経理部部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	— (一)
監査役	—	加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック㈱入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	— (一)
監査役	—	宇佐美 公朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 4	— (一)
計							3 (3)

(注) 1 所有株式数欄の(内書)は、優先的配当を受ける権利を有する株式の数であります。

2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営戦略の策定や業務執行の決定を適時に行っております。また、監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を行っており、監査人とも相互に連携し、監査の実効性を確保しております。

2 内部統制システムの整備の状況

事業活動を合理化するとともに関連法規の遵守を徹底し財務報告の信頼性を高めるため、内部牽制機能を基礎とした内部統制システムの構築を進めております。具体的には、各種規程・マニュアルを整備し、運用状況についての確認やその見直しを随時実施しております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト㈱の内部監査部門である監査部により検証が行われております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業経営に関するあらゆる不確実性を検討・評価した上で、その重要性に応じて重点管理することにより、効果的かつ効率的なリスク管理の実現を図っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、9,200千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的関係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 種類株式の状況

当社は、事業資金及び預託金会員の株式転換用資金を調達するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
2,400	—	2,400	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,069	129,232
関係会社短期預け金	110,000	110,000
売掛金	28,461	29,109
商品	3,487	4,106
貯蔵品	13,497	14,235
前払費用	1,309	1,309
その他	23,922	23,513
貸倒引当金	3,410	4,365
流動資産合計	259,336	307,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,013,559	1,014,911
減価償却累計額	829,629	843,067
建物（純額）	183,930	171,843
構築物	1,278,602	1,278,602
減価償却累計額	1,242,333	1,246,477
構築物（純額）	36,269	32,125
機械及び装置	91,921	96,429
減価償却累計額	68,314	73,738
機械及び装置（純額）	23,607	22,691
車両運搬具	72,837	79,430
減価償却累計額	56,540	64,909
車両運搬具（純額）	16,297	14,520
工具、器具及び備品	220,953	220,622
減価償却累計額	209,433	209,119
工具、器具及び備品（純額）	11,519	11,502
立木	328,993	328,993
コース勘定	1,313,174	1,313,174
土地	2,230,674	2,230,674
有形固定資産合計	4,144,466	4,125,525
無形固定資産		
ソフトウェア	250	173
無形固定資産合計	250	173
投資その他の資産		
投資有価証券	76,183	76,455
関係会社株式	4,453	4,453
出資金	10	10
長期貸付金	600,000	600,000
長期前払費用	3,274	1,964
その他	114	117
投資その他の資産合計	684,035	683,000
固定資産合計	4,828,752	4,808,699
資産合計	5,088,088	5,115,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	998	1,478
未払金	22,375	23,331
未払費用	16,630	20,425
未払法人税等	3,880	3,880
未払消費税等	5,338	6,829
預り金	12,338	13,394
1年内返還予定の預り保証金	6,000	—
流動負債合計	67,561	69,339
固定負債		
退職給付引当金	37,655	42,211
長期預り保証金	264,000	264,000
その他	7,783	7,783
固定負債合計	309,439	313,995
負債合計	377,000	383,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,216,183	3,216,183
その他資本剰余金	1,213,007	1,213,007
資本剰余金合計	4,429,190	4,429,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,897	253,315
利益剰余金合計	231,897	253,315
株主資本合計	4,711,088	4,732,505
純資産合計	4,711,088	4,732,505
負債純資産合計	5,088,088	5,115,841

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	464,962	488,841
売上原価		
商品期首たな卸高	3,448	3,487
当期商品仕入高	12,187	12,243
合計	15,635	15,730
商品期末たな卸高	3,487	4,106
売上原価合計	12,148	11,624
売上総利益	452,814	477,217
販売費及び一般管理費	¹ 444,474	¹ 461,183
営業利益	8,339	16,033
営業外収益		
受取利息	² 8,522	² 8,522
その他	923	814
営業外収益合計	9,445	9,336
営業外費用		
消費税調整差額	2	2
その他	10	70
営業外費用合計	12	72
経常利益	17,772	25,297
特別損失		
固定資産除却損	³ 0	³ 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	17,772	25,297
法人税、住民税及び事業税	3,880	3,880
法人税等合計	3,880	3,880
当期純利益	13,892	21,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	218,004	218,004	4,697,195	4,697,195
当期変動額								
当期純利益					13,892	13,892	13,892	13,892
当期変動額合計	—	—	—	—	13,892	13,892	13,892	13,892
当期末残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	231,897	231,897	4,711,088	4,711,088

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	231,897	231,897	4,711,088	4,711,088
当期変動額								
当期純利益					21,417	21,417	21,417	21,417
当期変動額合計	—	—	—	—	21,417	21,417	21,417	21,417
当期末残高	50,000	3,216,183	1,213,007	4,429,190	253,315	253,315	4,732,505	4,732,505

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,772	25,297
減価償却費	32,567	33,857
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,670	4,556
受取利息及び受取配当金	8,522	8,522
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,284	647
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,481	1,357
仕入債務の増減額（ は減少）	383	479
未払金の増減額（ は減少）	13,280	2,337
預り保証金の増減額（ は減少）	18,000	6,000
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,068	1,491
その他	1,615	7,249
小計	13,742	58,740
利息及び配当金の受取額	8,522	8,522
法人税等の支払額	3,879	3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,385	63,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	400	-
有形固定資産の取得による支出	32,820	16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,220	16,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	43	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,878	47,163
現金及び現金同等物の期首残高	206,947	192,069
現金及び現金同等物の期末残高	1 192,069	1 239,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	192,170千円	186,736千円
退職給付費用	3,683千円	4,905千円
減価償却費	32,567千円	33,857千円
貸倒引当金繰入額	1,095千円	954千円
おおよその割合		
販売費	45.9%	46.6%
一般管理費	54.1%	53.4%

2 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	1,622千円	1,622千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0千円	- 千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000
優先株式(株)	3,568	—	—	3,568
計	23,568	—	—	23,568

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000
優先株式(株)	3,568	—	—	3,568
計	23,568	—	—	23,568

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	82,069千円	129,232千円
関係会社短期預け金	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	192,069千円	239,232千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社へ預け入れ等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び金銭債権である関係会社短期預け金、長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	82,069	82,069	—
(2)関係会社短期預け金	110,000	110,000	—
(3)売掛金	28,461		
貸倒引当金 1	3,410		
	25,050	25,050	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,183	129,104	52,921
(5)関係会社株式	4,450	5,100	650
(6)長期貸付金	600,000	534,039	65,960
(負債)			
(1)買掛金	998	998	—
(2)未払法人税等	3,880	3,880	—
(3)長期預り保証金	6,000	5,934	65

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	129,232	129,232	—
(2)関係会社短期預け金	110,000	110,000	—
(3)売掛金	29,109		
貸倒引当金 1	4,365		
	24,743	24,743	—
(4)投資有価証券			
其他有価証券	76,455	122,667	46,212
(5)関係会社株式	4,450	5,100	650
(6)長期貸付金	600,000	600,000	—
(負債)			
(1)買掛金	1,478	1,478	—
(2)未払法人税等	3,880	3,880	—

1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期預け金

関係会社短期預け金については、預金と同様の扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式(非上場株式) 1	3	3
長期預り保証金 2	264,000	264,000

1 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」に含めておりません。

2 長期預り保証金については、主にゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつその契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	82,069	-	-	-
関係会社短期預け金	110,000	-	-	-
売掛金	28,461	-	-	-
長期貸付金	-	54,000	90,000	456,000
合計	220,530	54,000	90,000	456,000

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	129,232	-	-	-
関係会社短期預け金	110,000	-	-	-
売掛金	29,109	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	600,000
合計	268,341	-	-	600,000

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	34,984千円
退職給付費用	3,683千円
退職給付の支払額	1,012千円
退職給付引当金の期末残高	37,655千円

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	37,655千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,655千円
退職給付引当金	37,655千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,655千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,683千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	37,655千円
退職給付費用	4,905千円
退職給付の支払額	349千円
退職給付引当金の期末残高	42,211千円

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	42,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,211千円
退職給付引当金	42,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,211千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,905千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	3,600千円	4,310千円
貸倒引当金	883千円	1,201千円
未払金	257千円	248千円
繰越欠損金	17,073千円	16,080千円
関係会社株式評価損	54,422千円	54,422千円
投資有価証券評価損	68,274千円	68,274千円
退職給付引当金	12,648千円	14,178千円
棚卸資産評価損	194千円	71千円
減損損失	683,395千円	673,464千円
長期未払金	2,614千円	2,614千円
繰延税金資産小計	843,364千円	834,867千円
評価性引当額	843,364千円	834,867千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
住民税均等割	21.8%	15.3%
評価性引当額の増減額	33.6%	33.6%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	15.3%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,453千円	4,453千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,749千円	7,751千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1千円	2千円

持分法を適用した場合の投資の金額のうち、普通株式については、備忘価額まで損失処理を行なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

当社はゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト(株)	名古屋市 中区	19,588,084	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営	(被所有) 6.4	レストラン の運営委 託、資金の 預入	資金の預入 及び引出	—	関係会社 短期預け金	110,000
							受取利息	1,622	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位:千円)

	ジャバンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	285,342	78,641
固定資産合計	9,397,958	4,233,334
流動負債合計	1,180,993	467,629
固定負債合計	36,193,106	370,230
純資産合計	27,690,799	3,474,115
売上高	241,208	662,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	95,000	16,224
当期純利益又は当期純損失()	94,711	20,064

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾート トラスト㈱	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営	(被所有) 5.8	レストラン の運営委 託、資金の 預入	資金の預入 及び引出	—	関係会社 短期預け金	110,000
							受取利息	1,622	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の預入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位:千円)

	ジャパクラシック㈱	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	171,723	101,452
固定資産合計	9,366,372	4,207,607
流動負債合計	69,867	106,109
固定負債合計	37,062,622	748,399
純資産合計	27,594,393	3,454,550
売上高	229,044	678,425
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	96,694	15,725
当期純利益又は当期純損失()	96,405	19,565

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	112,361円26銭	111,308円23銭

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	676円80銭	1,053円03銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	13,892	21,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	356	356
(うち優先配当額(千円))	(356)	(356)
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,536	21,060
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,864	25,724
(株)セントクリークゴルフクラブ	3,104	20,283
(株)オークモントゴルフクラブ	7,150	17,825
岡崎クラシック(株)	887	12,622
計	15,005	76,455

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,013,559	1,351	—	1,014,911	843,067	13,438	171,843
構築物	1,278,602	—	—	1,278,602	1,246,477	4,144	32,125
機械及び装置	91,921	4,507	—	96,429	73,738	5,423	22,691
車輛運搬具	72,837	6,592	—	79,430	64,909	8,369	14,520
工具、器具及び備品	220,953	2,388	2,718	220,622	209,119	2,405	11,502
立木	328,993	—	—	328,993	—	—	328,993
コース勘定	1,313,174	—	—	1,313,174	—	—	1,313,174
土地	2,230,674	—	—	2,230,674	—	—	2,230,674
有形固定資産計	6,550,718	14,839	2,718	6,562,838	2,437,312	33,780	4,125,525
無形固定資産							
ソフトウェア	385	—	—	385	211	77	173
無形固定資産計	385	—	—	385	211	77	173
長期前払費用	3,274	—	1,309	1,964	—	—	1,964

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,410	1,877	—	922	4,365

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,068
普通預金	127,163
合計	129,232

関係会社短期預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	110,000
合計	110,000

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員(ゲスト含む)	10,113
(株)名古屋カード	7,227
三菱UFJニコス(株)	4,286
(株)中部しんきんクレジットサービス	2,007
(株)十六カード	1,979
トヨタファイナンス(株)	1,591
その他3社	1,903
合計	29,109

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
28,461	511,115	510,468	29,109	94.61	20.56

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	4,106
合計	4,106

貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理用肥料・農薬等	14,235
合計	14,235

長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	600,000
合計	600,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)東邦ゴルフ	715
(株)ダンロップスポーツマーケティング	360
アクシネットジャパンインク	199
その他5社	203
合計	1,478

長期預り保証金

区分	金額(千円)
会員	264,000
合計	264,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 3株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	———
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県多治見市小名田町一番地 多治見クラシック株式会社
株主名簿管理人	———
取次所	———
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	———
株主名簿管理人	———
取次所	———
買取手数料	———
公告掲載方法	毎日新聞
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、又は普通株式39株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	平成29年 6 月20日 東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第35期中)	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	平成29年12月21日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

多治見クラシック株式会社
取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

公認会計士 篠 藤 敦 子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多治見クラシック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多治見クラシック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。